



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
 コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 相澤 毅
 (氏名) 相澤寛行

TEL 042-377-5711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	11,912	8.0	△4	—	66	—	△65	—
21年11月期第2四半期	11,025	—	△648	—	△732	—	△541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	△2.97	—
21年11月期第2四半期	△24.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	32,879	15,199	45.9	682.57
21年11月期	33,360	14,968	44.6	672.34

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 15,107百万円 21年11月期 14,880百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	4.7	450	—	500	—	300	—	13.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期第2四半期 | 22,167,211株 | 21年11月期 | 22,167,211株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年11月期第2四半期 | 34,405株 | 21年11月期 | 34,178株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年11月期第2四半期 | 22,132,886株 | 21年11月期第2四半期 | 22,133,258株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善により、一部で輸出や生産が増加し企業収益はゆるやかに回復傾向にあるものの、内需の低迷は継続し、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。また、欧州の財政不安による市況の動揺もあり、先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは収益の獲得に向け、国内外において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比8.0%増の11,912百万円となりました。

損益面につきましては、生産効率の向上と原価低減・経費削減活動を継続して推進いたしました結果、営業損失は4百万円（前年同期営業損失648百万円）となりました。経常利益は台湾の関連会社を中心とした持分法投資利益の計上もあり66百万円（前年同期経常損失732百万円）となりましたが、法人税等の計上により四半期純損失が65百万円（前年同期純損失541百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(セグメント別の状況)

①織網・関連機器

製紙製品分野につきましては、当社グループの主要な取引業界のひとつであります紙パルプ産業界では、前年に比べ紙・板紙の生産は僅かに増加したものの、洋紙を中心とした国内需要の低迷が続きました。このような状況の中、高付加価値製品の提供を軸として国内外で積極的に拡販活動に注力した結果、前年同期比で売上高は増加いたしました。

工業製品分野では、前年度に実施した国内グループでの販売体制の再編効果による拡販と、オーストラリア子会社を中心とした海外での販売数量の増加により、前年同期比で売上高は増加いたしました。

水処理製品分野では、公共投資が依然として減少する中、積極的な拡販活動を行いました結果、官公庁向けを中心に受注が増加し、前年同期比で売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比24.1%増の8,570百万円となり、生産性向上やコスト削減活動の効果もあり営業利益は前年同期比226.2%増の518百万円となりました。

②マイクロ製品等

マイクロ製品分野につきましては、フォトマスクユニットでは、主要な取引業界であります半導体業界の需要の回復と同業界における新規顧客開拓、また生産技術の向上と新たな市場の開拓に注力いたしました結果、前年同期比で売上高は増加いたしました。エレクトロソリューションユニットでは、プラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュの販売は3Dテレビ向け需要が見込まれたものの、受注内容及びスケジュールが変動し、当初予定していた売上高の一部が第3四半期以降にずれ込む等の影響もあり、前年同期比で売上高は大きく減少いたしました。結果としてマイクロ製品分野では、前年同期比で売上高は減少いたしました。

不動産賃貸分野では、賃貸物件が順調に稼働し、前年同期並の売上高を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比18.9%減の3,341百万円となりましたが、不採算製品の見直し、生産性向上、コスト削減等の効果により営業利益は21百万円（前年同期営業損失160百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて205百万円減少し、14,693百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が494百万円増加し、現金及び預金が405百万円、商品及び製品が175百万円、原材料及び貯蔵品が159百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて275百万円減少し、18,186百万円となりました。これは、主として有形固定資産が321百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて481百万円減少し、32,879百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、9,928百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が344百万円増加し、短期借入金が457百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて587百万円減少し、7,751百万円となりました。これは、主として長期借入金が542百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて711百万円減少し、17,679百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、15,199百万円となりました。これは、主として剰余金の配当66百万円、四半期純損失65百万円および為替換算調整勘定が307百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の業績予想につきましては、平成22年1月14日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、本日開示いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。また、税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて計算した税金費用に対応する四半期貸借対照表の資産の額は、繰延税金資産の回収見込額を限度として計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,116	2,785,534
受取手形及び売掛金	6,526,364	6,032,231
商品及び製品	3,340,985	3,516,117
仕掛品	627,061	649,204
原材料及び貯蔵品	1,424,700	1,584,697
その他	466,665	397,604
貸倒引当金	△72,701	△66,819
流動資産合計	14,693,193	14,898,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,029,106	6,103,387
機械装置及び運搬具(純額)	4,555,524	4,778,512
土地	3,417,463	3,397,164
その他(純額)	428,639	473,215
有形固定資産合計	14,430,735	14,752,281
無形固定資産		
のれん	722,580	719,756
その他	59,027	41,922
無形固定資産合計	781,607	761,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,836	1,755,496
その他	1,125,421	1,207,568
貸倒引当金	△13,535	△15,119
投資その他の資産合計	2,973,722	2,947,945
固定資産合計	18,186,064	18,461,905
資産合計	32,879,257	33,360,475

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222,525	2,877,896
短期借入金	3,501,357	3,959,157
1年内返済予定の長期借入金	1,573,285	1,596,065
未払法人税等	153,071	60,566
賞与引当金	60,000	59,700
設備関係支払手形	110,134	88,220
その他	1,308,234	1,411,143
流動負債合計	9,928,609	10,052,750
固定負債		
長期借入金	4,531,298	5,074,035
退職給付引当金	79,054	93,604
役員退職慰労引当金	291,445	282,818
長期預り敷金保証金	1,840,402	1,921,174
その他	1,009,095	967,510
固定負債合計	7,751,296	8,339,142
負債合計	17,679,905	18,391,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,219,464	11,351,610
自己株式	△27,834	△27,731
株主資本合計	15,789,536	15,921,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,986	△13,004
繰延ヘッジ損益	△535	△465
為替換算調整勘定	△719,821	△1,027,360
評価・換算差額等合計	△682,370	△1,040,831
少数株主持分	92,186	87,627
純資産合計	15,199,352	14,968,582
負債純資産合計	32,879,257	33,360,475

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	11,025,692	11,912,341
売上原価	8,465,321	8,501,604
売上総利益	2,560,371	3,410,737
販売費及び一般管理費	3,209,309	3,414,844
営業損失(△)	△648,937	△4,107
営業外収益		
受取利息	2,869	1,295
受取配当金	16,706	12,427
持分法による投資利益	—	65,126
その他	45,339	113,563
営業外収益合計	64,915	192,413
営業外費用		
支払利息	100,167	94,026
持分法による投資損失	13,908	—
その他	34,734	27,996
営業外費用合計	148,810	122,023
経常利益又は経常損失(△)	△732,832	66,282
特別利益		
保険解約返戻金	—	30,780
特別利益合計	—	30,780
特別損失		
固定資産除却損	8,510	—
ゴルフ会員権評価損	14,360	—
災害による損失	10,170	—
特別損失合計	33,040	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△765,873	97,063
法人税等	△219,602	162,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,649	749
四半期純損失(△)	△541,621	△65,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△765,873	97,063
減価償却費	986,352	924,549
のれん償却額	20,356	22,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,242	△14,549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,201	8,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,336	4,297
受取利息及び受取配当金	△19,576	△13,723
支払利息	100,167	94,026
持分法による投資損益(△は益)	13,908	△65,126
有形固定資産除却損	4,782	—
ゴルフ会員権評価損	14,360	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,637,205	△494,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,001	357,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,966,799	344,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,003	△63,958
その他	1,354	△22,528
小計	△11,463	1,179,273
利息及び配当金の受取額	57,473	87,670
利息の支払額	△96,548	△94,203
法人税等の支払額	△115,320	△55,060
法人税等の還付額	39,178	4,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,681	1,122,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△469,274	△13,232
定期預金の払戻による収入	55,200	13,208
有形固定資産の取得による支出	△1,274,604	△280,670
無形固定資産の取得による支出	—	△17,613
投資有価証券の取得による支出	△9,553	△7,662
長期預り敷金保証金の返還による支出	△80,472	△80,772
その他	6,966	△13,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,737	△400,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,576,990	△457,800
長期借入れによる収入	1,438,800	200,000
長期借入金の返済による支出	△716,951	△833,727
自己株式の取得による支出	△178	△102
配当金の支払額	△88,533	△66,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210,127	△1,158,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,538	30,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,169	△405,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,634	2,779,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,804	2,373,494

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,904,725	4,120,967	11,025,692	—	11,025,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	90	93	(93)	—
計	6,904,729	4,121,057	11,025,786	(93)	11,025,692
営業費用	6,745,896	4,281,461	11,027,357	647,273	11,674,630
営業利益又は営業損失(△)	158,833	△160,404	△1,570	(647,367)	△648,937

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 織網・関連機器 … 紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等
(2) マイクロ製品等 …… エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,570,468	3,341,873	11,912,341	—	11,912,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,570,468	3,341,873	11,912,341	—	11,912,341
営業費用	8,052,334	3,319,940	11,372,274	544,174	11,916,448
営業利益又は営業損失(△)	518,134	21,932	540,066	(544,174)	△4,107

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 織網・関連機器 … 紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等
(2) マイクロ製品等 …… エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。